

【私の意見】中国によるレアアース輸出規制を憂慮する！
 ～国による一層の危機管理と同志国の強靱なマインドセットの共有が望まれる～
 針山日出夫

【緒言】

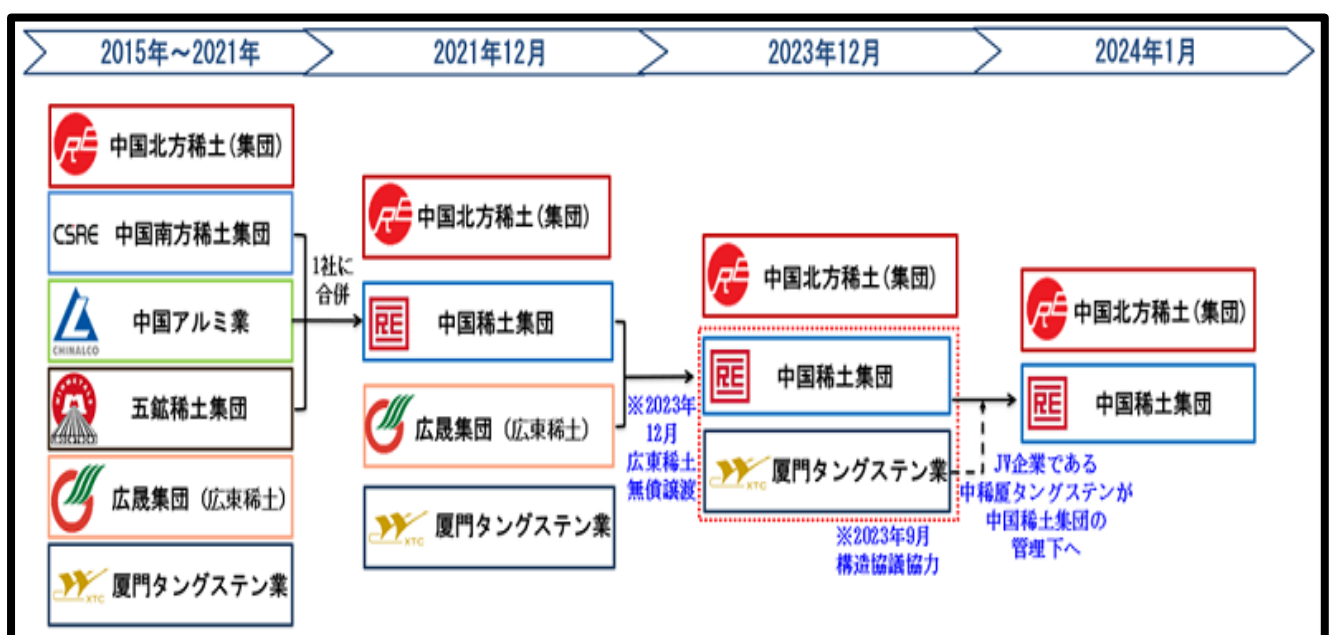
中国による日・米・EU に対するレアアース輸出規制は国家安全保障の観点から看過できない状況に及んでいる。深刻な状況にも拘らず、日本では一部のハイテク企業の輸出が伸び悩んでいる程度の認識である。中国が握る「鉱物覇権」を日・米・EU が奪還しようと血道をあげているが容易でないチャレンジであり国の徹底的な危機管理と同志国との緊密な連携が必要である。今後の官民挙げた更なる取り組みに期待したい。本意見では会員との情報共有を目指し事実関係を整理しつつ今後の注力ポイント等について検討する。(レアアースとは、周期表のスカンジウム、イットリウム、ランタノイド系の15元素を合わせた 17 元素の総称。ここでは「レアアース」とする。)

1. 中国のレアアース戦略と中国鉱物資源業界の再編・統制

レアアースの将来性・外交カードを見抜いたのは鄧小平で、1992 年の南巡講話で「中東に石油あり。中国にレアアースあり」と精錬から精製、製品化までの産業化に道筋をつけた。やがて圧倒的な低コスト・物量で世界市場を制覇した。2010年以降は外交的カードとして、或いは経済的威圧・恫喝のツールとして常態化している。

中国によるレアアースの統制強化は2023年で完成している。2021 年 12 月に 4 大集団となっていた中国国内レアアース業界は再編が進み、2023 年 12 月に中国稀土集団に集約された。(付図①参照)。(出典:金属鉱物資源をめぐる状況:JOGMEC2024 年 1 月10 日)尚、日本はレアアースで痛い目をあってきたのに、中国にレアアースを統括する国策会社が誕生したにも拘わらず、危機管理ができていなかったことを敢えて指摘しておく。

付図①中国のレアアース業界再編の流れ



2. 中国による対日輸出規制の主要経緯

中国による本格的なレアアースの輸出規制は 2010 年 9 月に尖閣諸島沖で起きた漁船衝突事件を契機として、日本向け輸出が事実上停止され国際的な問題となった。中国は日本だけを狙い撃ちにしているわけではなく、米国や欧米との摩擦を高めている。

<2010 年ごろの動き>

輸出枠の大幅削減: 中国政府は 2010 年 7 月に、同年のレアアース輸出割当(枠)を前年比で約 4 割削減すると発表。

事実上の対日輸出停止: 2010 年 9 月に発生した尖閣諸島沖での漁船衝突事件の後、税関手続きの厳格化などを理由に日本向けの輸出が事実上ストップ。

価格の高騰: 供給不足への懸念からレアアースの国際価格が数倍に急騰。

WTO 提訴: 日本・米国・EU は、中国の輸出制限(割当や関税など)が世界貿易機関(WTO)のルールに違反するとして提訴し、2014 年に日本側の勝訴(是正勧告)が確定。

<最近の動き>

- ✅ 2023 年8月: ガリウムとゲルマニウムへの措置を皮切りに、重要鉱物に対する輸出管理を強化。
- ✅ 2025 年4月: 重レアアース7種に対する輸出管理措置を実施。
- ✅ 2025年10月: 極微量であっても中国産レアアースを含む製品の再輸出規制やレアアース及び電池の生産設備・材料・技術の輸出規制等の新たな輸出管理措置を発表。(米中協議で1年間の停止措置発動)
- ✅ 2026年1月: 日本向けデュアルユース品目の輸出管理の強化に関する公告を発表。
- ✅ 2026年7月: 中国商務省は7月24日、中国の「輸出管理法」および「輸出管理条例」などの関連法に基づき、EU 加盟各国の14の企業・団体を輸出管理対象リストに加えることを決定したと発表した。

3. レアアース輸出規制で中国に狙い撃ちされる日本の重要分野

中国は2023年にガリウム・ゲルマニウムを皮切りに黒鉛・アンチモンへと規制品目を広げ、更にサマリウム・ガドリニウム・テルビウム・ジスプロシウム・ルテチウム・スカンジウム・イットリウムなどレアアース 7 種について輸出許可を取得するよう求めた。今年1月に軍民両用条例を根拠に対日輸出を事実上の輸出禁止とした。

日経は中国が輸出を規制するレアアース 7 種の対日輸出が 3 月に前年同月比 88%、4 月に 82%それぞれ減少したと報じた。全般的なレアアース輸出規制の中でも特に日本の重要分野への狙いが集中したといえる。参考までに 7 種の中重希土類の主な用途を付表①に示し、インパクトの強いレアアースについて以下に特記する。(日経:2026 年8月9日)

ロジスプロシウム・テルビウム

中国からの輸出が急減したのはジスプロシウムとテルビウム。今年 1 月以降の対日輸出は 0と集計。ジスプロシウム・テルビウムは EV 駆動モーターや風力発電機その他、高温環境で作動するミサイル誘導装置や戦闘機部品などに使われるネオジム磁石を作る核心原料。ネオジム磁石は磁力が強いが温度が上がると磁力を失いやすく、モーターやミサイルのよう

に高温環境で作動する機器に使うには耐熱性を高めるジスプロシウム・テルビウムを少量添加する必要がある。

□イットリウム

レーザー医療機器や半導体製造装置、航空・宇宙分野に使われるイットリウムの1～4月の対日輸出は前年同期比90%超減少した

付表①7 種の中重希土類の主な用途

元素記号	主な用途
サマリウム:Sm	サマリウムコバルト磁石
ガドリニウム:Gd	磁気メモリ、レーザー光源、MRI 造影剤
ジスプロシウム:Dy	ネオジム磁石、レーザー光源
テルビウム:Tb	ネオジム磁石、蛍光体材料、海軍ソナーシステム
ルテチウム:Lu	触媒、放射線医薬品、蛍光体材料
スカンジウム:Sc	高強度アルミニウム合金、水銀灯、ハロゲンランプ
イットリウム:Y	蛍光体材料、YAG レーザー、薄膜コンデンサ

出所:JOGMEC「中国によるレアアースに対する管理強化に係る動向」などからジェトロ作成

4. 中国のレアアース輸出規制に係わる国際機関(WTO,IEA,IMF)の見立てと警告

□WTO の見解(ロイター通信 2014 年 8 月 8 日付より抜粋)

WTO は、中国によるレアアースなどの輸出規制について「WTO 協定違反」であるとの判断を下している。日米欧が提訴した紛争において、2014 年に WTO の上級委員会(最終審)が中国側の敗訴を確定させた。(ロイター通信 2014 年 8 月 8 日付け)

<WTO の主な判断内容>

- 正当性の否定: 中国側は「環境保護や資源の枯渇防止のため」と主張したが、WTO はそれを正当な理由と認めなかった。
- 原則違反: 輸出税の賦課や輸出数量の制限が、公正な貿易を定めた WTO ルールに抵触するとされた。
- 市場歪曲の指摘: 輸出制限が国際市場における価格や供給に直接的な悪影響を与えていると厳しく指摘された。

□IEA の見解と警告(東京新聞2026年7月16日付より抜粋)

国際エネルギー機関(IEA)は重要鉱物に関する報告書で、重要鉱物が「各国の安全保障で最優先の課題になっている」と指摘し、中国など特定国に偏っている供給源を多角化する必要性を訴えた。報告書は、世界的な輸出規制の拡大で、重要鉱物の供給源集中への懸念は「経済安保上の緊急の課題に変化した」と指摘した。ピロル事務局長は「われわれの最新の分析によると、膨大な経済的価値が比較的少量の重要鉱物に依存しており、サプライチェーンは依然として高度に集中しているため、脆弱な状態にある」と述べた。

□IMFの見解(日経 2026 年 7 月 29 日付けより抜粋)

レアアースはハイテク製品の性能向上に欠かせない。IMF は供給量が 80%減りすぐに代替できないという条件で、日本、米国、ドイツ、英国、フランス、インドへの経済的影響を試算した。各国の自動車産業は減産を余儀なくされる。減少率は米国が 9.0%と最大で、8%台半ばの日本が続く。日米は自動車の製品価格に占める原材料の割合が高くレアアースの供給制約の影響が大きい。GDP の下押し幅をみると、日本が 2.3%減と最も厳しい。部品メーカーを含め自動車産業の存在感が大きいためだ。同じように自動車産業が強いドイツは、1%減となった。米印が 1.5%前後、英仏が 1%台前半の落ち込みとなった。

5. 我が国の対応戦略と同志国との連携の取り組み

(出典:「マテリアル分野の課題と方向性」26年2月19日経産省)

【国の方針①:自立性の確保】

レアアースをはじめとする重要鉱物や永久磁石等の高品質な金属部素材等は、自動車や半導体等の我が国の産業活動に必要不可欠であるが、そのサプライチェーンの多くを特定国に依存しており、輸出管理措置等により供給が不安定化。リスクの大きさや生産コストの差などの課題に対処し、代替供給源を確保し、サプライチェーンの強靱化に取り組む必要。

【国の方針②:不可欠性の確保】

部素材産業においては、国際的な社会課題解決に資する、付加価値の高い高機能部素材(データセンター・半導体、航空宇宙、エネルギー、医療介護、防災減災等)やグリーン素材への重点化が必要。

(高機能部素材の原料である)基礎部素材について、内需減少や国際的な生産能力の急増等を背景に国内生産設備の稼働率が低下。高機能部素材の技術力の持続的な向上に向け、基礎部素材の生産能力の適正化等を通じた収益性確保も必要。

【国の方針③:レアアースの供給網の強化】

- ✓ **脱中国依存:** 採掘だけでなく付加価値の高い「分離・精錬」工程を非中国圏で確立。
- ✓ **リサイクル推進:** 使用済み磁石などを活用し、域内での循環エコシステムを構築。
- ✓ **公的資金の活用:** JOGMEC 等の機関を通じた民間企業への出資や債務保証、共同調達の長期契約。

【同志国との連携の取り組み】

日本は、レアアースの安定確保と中国への依存度低減に向けた枠組の構築に向けて精力的な資源外交を展開している。成果が出るまでには暫く時間がかかるものと推察されが各国との連携の実効性があがるよう官民総力を挙げた取組みに期待したい。

- ✓ **G7:** 2025 年6月の G7 サミットにて、基準に基づく重要鉱物市場の形成、プロジェクト及び現地での価値創造への投資の奨励、並びにイノベーションの促進に重点を置いた「重要鉱物行動計画」を策定。その後、本計画に基づき作成された「重要鉱物における基準に基づく市場の促進に向けたロードマップ」も踏まえ、案件形成等の協力を進めていく。

✓ **日米の枠組み:**

「重要鉱物サプライチェーン強靱性のための日米アクションプラン」は、2026 年 3 月 19 日

の日米首脳会談に合わせて日米両政府が取りまとめた文書で非市場的政策によるサプライチェーンの脆弱性を是正し、採掘から加工・リサイクルに至る重要鉱物の安定供給と経済安全保障の強化を目的としている。

✓ 日・米・EU・同志国との連携

2026 年 2 月、日米欧は、同志国と協力して、国境調整型のプライスフロア(*)や基準市場、価格差補助金、オフテイク契約措置などを含む重要鉱物の多国間貿易イニシアティブの検討を進める戦略的パートナーシップ構築に関する、共同プレスステートメントを发出。

(*)国境調整型のプライスフロア:特定製品の取引価格に最低保証価格(プライスフロア)を設定し、それより安い価格での輸入に対して国境で差額を課税などして調整する貿易政策。

✓ 日仏連携:

高市早苗首相とフランスのマクロン大統領は 2026 年 4 月 1 日、東京・元赤坂の迎賓館で会談。レアアース(希土類)など重要鉱物に関し、日仏が共同で進める重レアアースの精錬事業で、レアアースの調達先を多角化することで合意。フランス南西部でのレアアースリサイクル工場(カレマグプロジェクト)に対し、日本(GMEC と民間)やフランス政府が巨額の資金・技術協力を実施する。

✓ 日本・ベトナム原油・鉱物資源に係わる合意:

高市早苗首相は 2 日、ハノイでベトナムのレ・ミン・フン首相とおおよそ 50 分間、会談した。中東情勢を踏まえ、原油やレアアースなどの重要鉱物の確保に向けた協力で合意。

✓ 豪州・資源国との協力:

豪州の有力企業や北欧・アフリカなどにおける新規鉱山開発・権利確保、マレーシア等との精錬プロセスの多角化をもくろむ。豪とは2026年5月2日の日豪首脳会談で合意。

6. 結語

事実関係の整理に紙面を取ったが、以下に筆者の思いを凝縮して意見を述べる。

- 中国の「鉱物覇権」、「資源武器化」の外交恐喝威圧カードは一定レベルで機能しており、その牙城を覆すのは容易でない。欧・米・豪・アジア諸国との同志国連携の対中国牽制カードの果実が実るまでに時間を要する。従って、同志国の戦略的互惠関係を維持しつつ中国の経済的威圧に屈しない強靱なマインドセットを共有することが肝要である。
- 日本は脇を締めて、危機管理の意識レベルを上げて対中レアアース戦略を完遂すべし。
- 南鳥島の深海鉱物資源は希望の星となる可能性はあるが、採掘・精練の量的質的競争力を獲得できるかどうかは今後の開発努力次第である。焦らず・怯まず果敢に挑戦すべし。
- 同志国パートナーの中では、米国・仏国・豪州・ベトナムが資源保有量や対中けん制カードの観点から有力プレイヤーであろうと期待する。
- 中国は、レアアース製造過程で発生する有害物質による環境汚染・人的被害問題について、中国並びに中国がレアアース製造を支援するミャンマーでの実態調査の上、事実を仔細に公表すべきである。国連の環境部会(UNEP)は、必要な調査を踏まえて、環境問題と環境コストの負担に係わる問題解決に資する警告や提言を纏めて公表すべきである。

以上